

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	補助金等審議会事業			会計	款	項	目	大	小
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	財政調整課				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	高崎 輝久				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市の補助金等	意図	市が交付する補助金の適正化を図る
事業内容	市が新規に交付する補助金や既に交付している補助金について、審議会に意見を求めて補助金の適正化を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年8月30日に設置 平成31年度予算要求に係る補助金の件数は125件、内新規要求3件、増額補助金27件。 補助金件数は、平成15年度の155件から、30件と減少となった。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	適正判断された補助金割合	100	100	100	%	→→	A評価とB評価の補助金件数／審議会が審議した補助金件数（新年度）
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成30年度は、平成31年度予算に係る新規要求及び増額要求のあった市単独補助金等について諮問し、審査いただいた。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,009,400	2,263,800	1,707,400				
事業費(b)(円)		288,000	809,500	273,600	新規増額要求 A評価13件			
うち一般財源		288,000	809,500	273,600				
職員給与と費(c)(円)		1,721,400	1,454,300	1,433,800				
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)		0.10						
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	平成31年度予算要求における新規・増額要求の補助金について審議会に諮問し、答申をいただく。その上で、見直し等の必要なものは実施する。	③取組における課題(Check)	審議会の審査は、あくまでも新規、増額の補助金についてのみ審査を行っていることから、事業費の変更のない補助金についての取扱いについては、課題がある。
②H30に実施した取組(Do)	今年度の答申にB、C評価の補助金はなかったものの、一部補助金等に対して要望があり、各担当課において補助金等の内容改善や予算の変更等を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	平成31年度の審議会においても、平成32年度予算要求のあった新規や増額要求の補助金について、ヒアリングを実施する予定である。